

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		特別支援教育支援員の配置				所管	教育委員会 教育支援館			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	33	計画事業名	就学前施設における特別支援教育の推進			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現 [施策] 5 就学前教育の推進					[事業開始]	平成 1 1 年度		
							[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区教育委員会非常勤特別支援教育支援員設置要綱						
	事業対象	直接の対象 : 区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校 最終的な対象 : 特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒								
	事業目的	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒の安全・安心を確保することにより、教育環境の充実を図る。								
	事業内容 [H30年度]	特別な教育的配慮を必要とする幼児・児童・生徒が在籍する区立幼稚園、保育園、石浜橋場こども園及び小中学校に対し、当該幼児・児童・生徒の園や学校における生活・学習等の支援を行う特別支援教育支援員(非常勤職員)の配置を行う。								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度			
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率	
	活動指標	支援員配置校園数(幼稚園・こども園・小中学校)	校園	37	37	36	35	37	94.6%	
		支援員配置園数(保育園・こども園[長時間])	園	11	11	11	11	11	100.0%	
	成果指標	延配置日数(幼稚園・こども園・小中学校)	日	18,567	18,559	18,228	17,445	18,000	96.9%	
		延配置日数(保育園・こども園[長時間])	日	11,042	9,269	9,327	8,765	10,000	87.7%	
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度	
					192,733		196,182		195,357	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			198,020		207,756		207,537	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			17		26		31	
その他のコスト(扶助費・補助費など)			46		132		132			
総経費			198,083		207,914		207,700			
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			3,466		6,165		6,676		
	一般財源(区負担額)			194,617		201,749		201,024		
課題及び今後の進め方	地方公務員法の改正に伴い本事業の特別支援教育支援員は非常勤職員から会計年度任用職員に移行する。このため、支援員の次年度以降の勤務継続意向等も確認しながら、円滑な移行に向けて準備を進めていく。また、人手不足等を背景に採用難の状況が続いており、引き続き人材確保に努めていく必要がある。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	学校や園からの支援員の配置要請は依然多い状況にある。							
	効率性	3	総配置日数は減少となったが、報酬単価を増額したため、総経費はほぼ前年度並みとなった。							
	手段の適切性	3	支援員の募集・採用・配置を直接実施することで、学校園へ迅速・丁寧な対応が行われた。							
目的達成度	3	人手不足等を背景に採用難の状況が続く、保育園・こども園(長時間保育)に配置した特別支援教育支援員の総配置日数は、前年より減少している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
報酬単価を増額して待遇改善を行い採用状況の改善を図ったものの、人手不足等による採用難の状況が続いている。支援員を必要としている児童は増加傾向にあり、今後は地方公務員制度の改正に伴う支援員配置への影響等も見極めながら事業を継続していく。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		